

早稲田大学 政治経済学部
2024年度 入試問題の訂正内容

<一般選抜>

【総合問題】

●問題冊子12ページ：II Figure 2のキャプション

(誤) Yearly per capital income・・・

(正) Yearly per capita income・・・

●問題冊子16ページ：II 4 選択肢 (e)

(誤) ~improving the everyone's lives.

(正) ~improving everyone's lives.

以上

I 次の文章を読んで、下記の問い1～7に答えよ。(45点)

人々に届けられるべき情報が、必ずしも人々の見たい情報ではない場合に、「人々が見たい情報を選別して届ける」というインターネットの特徴が社会に不利益をもたらさしめる。これは、看過できない問題である。

2004年に公開された、10年後の未来をあつかった『E P I C 2014』という動画がある。このフィクションでは、アマゾンとグーグルが合併した Googlezon という企業が、人々のネットワーク、属性、購買行動、関心を元にパーソナライズされたニュースを、自動生成で作成・提供する E P I C というシステムを開発し、マスメディアを駆逐する未来を描いていた。もちろんアマゾンとグーグルは合併しておらず、2020年代に至ってもニュース記事は自動生成ではなく人間の記者によって書かれているなど、いくつかの点で予測は当たっていない。しかし、この動画が提示する未来が「最良」であり「最悪」であるという指摘、「われわれ自身が望んだもの」であるというメッセージは示唆的である。E P I C では、「見識を持つ」一部の読者に対しては、これまでよりも詳細で深く幅広い世界の要約が提供されることになる一方で、多くの人には、事実ではなく、浅く狭く、煽情的な情報の寄せ集めが提供される。それでも、E P I C は「自らが関心を持つ情報を提供してほしい」というわれわれの希望に沿ったシステムだといえる。

政治学者のプライアーが2007年に発表した“*Post-broadcast democracy* (ポスト・ブロードキャストの民主主義)”という著作は、人々の選好に沿った情報が提供されることによる影響を、社会調査データを用いて検証したものである。この書籍では、民主主義の隆盛が、実は地上波テレビが中心となる特定のメディア環境に依存したものであったという主張が行われている。チャンネル数が限定されており、朝や夕方など特定の時間帯にはどの局もニュース番組を流していたからこそ、少なからぬ人々が、政治ニュースに偶然接触していた。ニュース視聴の目的が天気予報やスポーツの試合結果にある場合や、「時計代わり」「沈黙を避けるため」という理由でテレビをつけているだけの場合であっても、自然と人々の目や耳に政治ニュースが飛び込んできた。この視聴行動は、政治ニュースの視聴を目的としない行動が政治についての知識の獲得につながるという意味で、「 的政治学習」と呼ばれている。1950年代から1970年代にかけての地上波テレビが中心となった時代においては、 的政治学習が最低限の政治知識や関心を下支えすることで、多くの人々が投票に足を運んでいたという。

しかし、アメリカでは1980年代からケーブルテレビ、1990年代からはインターネットが普及し始め、様相が徐々に変化し始める。これらのメディアは選択肢が無数にあり、どんな時間帯であっても、ドラマ、音楽、スポーツ、アニメなど、好きな内容に触れることができる。このような状況において、もともと政治に関心を持たない人々は、政治ニュースに一切触れずに生活することが可能になる。一方で、政治ニュースに関心を持つ人々は、ケーブルテレビのニュースチャンネルやインターネットを駆使することで、より多くの情報を得ることが可能になる。つまり、メディアの選択肢が増えることで、人々の選好が直接的に視聴行動に反映されるようになり、政治との関わりが二極化されていったということである。

プライアーはこのことを無作為に抽出された対象者への2回のパネル調査データ^{注1}にもとづいて検証している。分析の大枠は、回答者の娯楽志向（ニュースよりも娯楽番組を好む志向）を測定し、娯楽志向と政治知識の関連の強さが、どのようなメディアを利用しているかによって異なるかを検証するというものである。回答者の娯楽志向が政治ニュースの回避と直接的に関連してしまうならば、娯楽志向が高いほど政治知識は少なくなる。娯楽志向が高くとも 的政治学習を行っているならば、娯楽志向と政治知識の関連は緩やかになる。

娯楽志向については、SF、コメディ、ドラマ、ソープオペラ（メロドラマ）、リアリティ番組、スポーツ、ゲームショー、ドキュメンタリー、ニュース、ミュージックビデオといった番組ジャンルを例とともに提示し、好きなジャンルと嫌いなジャンルを選択してもらう手法、および「音楽チャンネル」「ニュースチャンネル」「映画と娯楽チャンネル」「スポーツチャンネル」のいずれかを1か月無料で利用できる場合に、それぞれのチャンネルを契約する確率を回答してもらう手法を組み合わせて測定している。政治知識の測定においては、直近の政治的出来事や人物および政治システムについてのクイズ形式の質問を、1回目では12問、2回目では15問出題し、その正解数が分析に用いられた。

この分析では、1回目の時点での娯楽志向、メディア利用、政治知識を含む複数の変数を用いて、2回目の時点の政治知識が予測されている。これにより、メディアに接触することで政治知識を獲得するのではなく、もともと政治知識が高い人がメディアに接触するという逆方向の影響を取り除く。(1)図1は、「ケーブルテレビとインターネットの両方を利用している回答者」「いずれかのみを利用している回答者」「いずれも利用していない回答者」の、娯楽志向と政治知識の関連についての予測値を図示したものである。また図2は、同様の分析を政治知識ではなく選挙での投票確率で行った結果である。

図1 娯楽志向と政治知識の関連

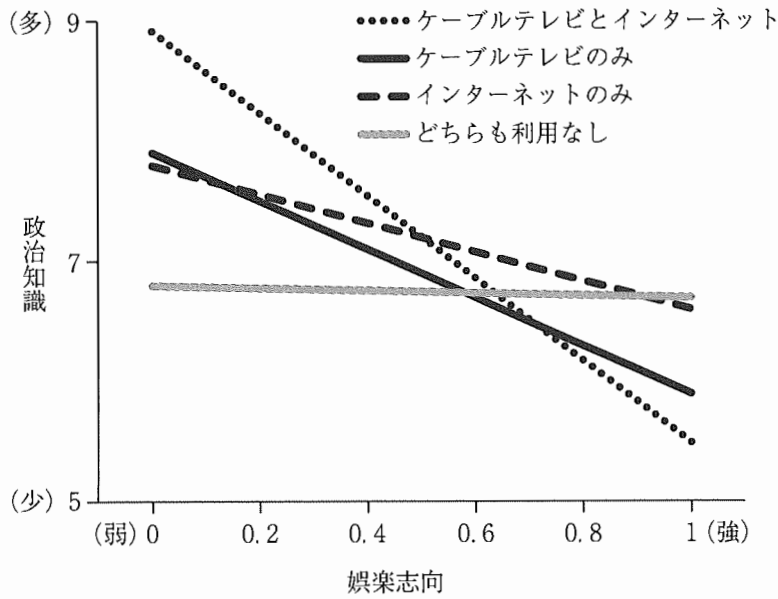
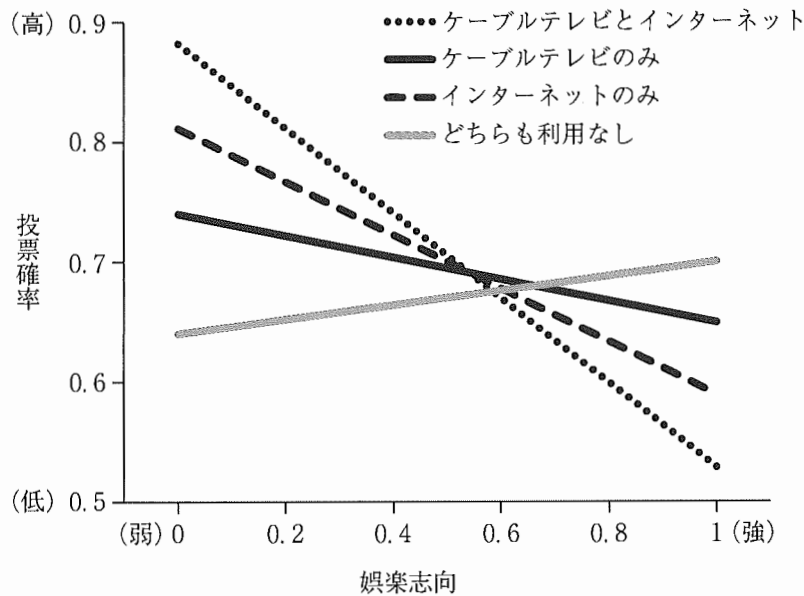


図2 娯楽志向と投票の関連



ブライアーは、メディアに関する選択肢の増加により、人々の選好が政治ニュースへの接触と直接的に結びつくことで起こる人々の政治との関わり方の二極化が、アメリカにおける政治的分断の一因であると考えた。人々は ① 的 political learning によって最低限の政治知識を獲得することで、投票に足を運んでいた。このような投票者は多くの場合、中間的な意見を持つ浮動票であったと考えられる。一方で、 ① として政治情報を得るのではなく、自らの選好に沿って政治ニュースに接触する人々は強い政治的意見を持つ可能性が高い。 ① 的 political learning が失われるならば、政治と関わり続ける人々の多くは強い意見を持つ者で占められるようになり、そのような有権者の支持を集めるため、政治家は極端な主張を行うようになるというのである。政治の二極化と分断が、 ① 的 political learning の減少によってどこまで生じているのかは慎重に判断する必要があるが、メディア環境における有権者の選択肢が増加していることは事実であり、またアメリカにおける政治の二極化と分断がますます深刻になっていることから、ブライアーの問題提起は注目に値すると言える。

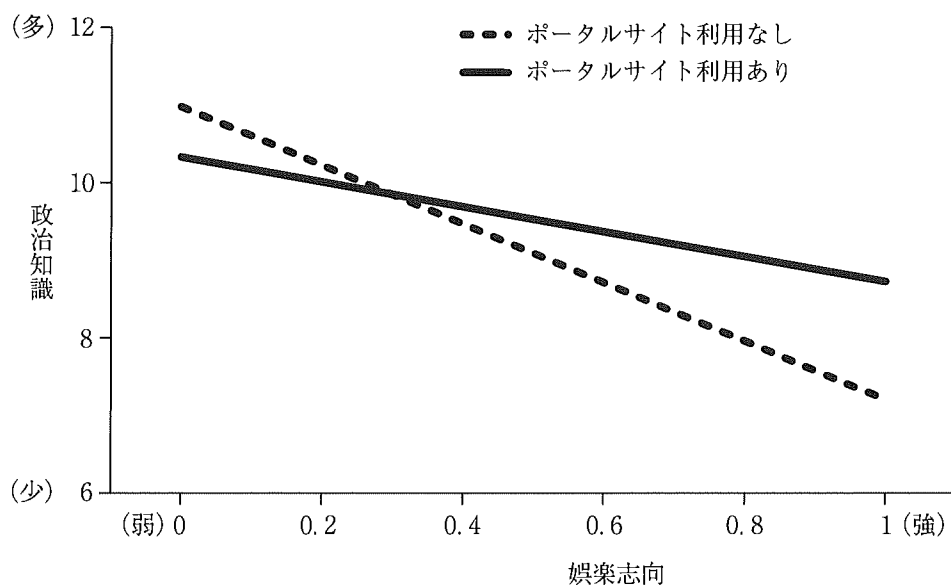
著者と小林哲郎は、プライアーの議論が日本にどこまで当てはまるのかを考えるうえで、ヤフー・ジャパンという圧倒的シェアを誇るポータルサイト^{注2}が日本に存在することに注目した。

ヤフー・ジャパンのトップページには8本のニュース（ヤフー・トピックス）が掲載されるが、この記事の選択はデータ分析によって自動的に行われるものではなく、人の手を介して行われる。そこでは、パーソナライゼーションは行わず、すべてのユーザーに同じ記事が表示される。そして、「上半分には政治・経済・国際ニュースといったハードニュースを表示する」というルールが存在する。たとえ記事をクリックしなかったとしても、ヤフー・ジャパンにアクセスすれば、8本のニュースの見出しが目に入るであろう。したがって、人々の選好とは無関係に政治ニュースを表示するヤフーへのアクセスは、マスメディアと同様に ① 的政治学習を生じさせると考えられるのである。

この仮説を検証するために2009年と2010年に2つの調査が行われた。これらの調査においては、娯楽志向は「ワイドショーの視聴頻度+娯楽番組の視聴頻度」を「新聞購読頻度+NHKニュース視聴頻度+ワイドショーの視聴頻度+娯楽番組の視聴頻度」で除するという形で測定された。つまり、メディア接触全体のうち娯楽番組への接触が占める割合が高ければ、その回答者は娯楽志向が強いと判断される。政治知識については、プライアーが用いたようなクイズ形式の質問を用いた。2つの調査で測定法が異なるのは、ポータルサイトへの接触である。2009年の調査では、ポータルサイトへの接触の有無を回答者に直接尋ねたが、2010年の調査においては、ネットレイティングス株式会社を取得した実際のアクセス記録データを用いて、回答者がヤフー・ジャパンにアクセスしているかどうかを測定した。

その結果、2009年の調査では、ポータルサイトを利用していない回答者は、娯楽志向が強いほど政治知識が少ないという明確な関連が見られるものの、利用している回答者においては、娯楽志向と政治知識のトレードオフが緩やかであった。図3は2009年の調査における分析結果を図示したものである。実線はポータルサイトを利用している回答者、破線はポータルサイトを利用していない回答者における娯楽志向と政治知識の関連の予測を表している。2010年の調査でも、ヤフー・ジャパンを利用していない回答者においては、娯楽志向が強いほど政治知識が少ないという明確な関連が見られるものの、ヤフー・ジャパンを利用している回答者においては、そのようなトレードオフは見られなかった。

図3 娯楽志向と政治知識の関連



ただし、この研究には問題点もある。1つは、娯楽志向の測定方法がプライアーの研究とはまったく異なる点であり、もう1つは、ポータルサイトに接触している場合に娯楽志向と政治知識の関連が緩やかになるという結果は示しているものの、② を直接的に検証できていないということである。

前者については、著者と社会心理学者の三浦麻子が2014年と2015年に行った調査において、番組のジャンルを列挙して見たい番組を選択する方法による娯楽志向の測定を行った。その結果、ポータルサイトに接触している場合に娯楽志向と政治知識のトレードオフが緩やかになるという知見は再現されており、ポータルサイト利用の有無による娯楽志向と政治知識の関連度の差は、娯楽志向の測定方法に左右されず頑健に見られることが確認された。

後者については、小林哲郎と経済学者の星野崇宏、社会心理学者の鈴木貴久がフィールド実験による検証を行っている。この実験では、普段からヤフー・ジャパンを利用している回答者にヤフー・ジャパンのトップページに表示されるニュースを変更するプログラムをインストールしてもらった。そのうえで、回答者をランダムに4群に分け、それぞれに政治・国際ニュースといったハードニュースを0本、2本、4本、6本表示させるように設定した。回答者には、2012年12月から2013年3月まで、このプログラムをインストールした状態で通常通りインターネットを利用してもらい、実験期間終了後に政治知識を問うクイズへの回答を求めた。

(2)図4（問い4参照）に示したのは、各群の回答者における娯楽志向の者とニュース志向の者（娯楽志向が弱い者）の実験期間終了後の政治知識数である。この結果を見ると、ハードニュースの表示数が多いほど、娯楽志向であっても政治知識クイズの正解数が多くなっており、ニュース志向と娯楽志向の回答者のあいだで政治知識の差が小さくなっている。また、この研究ではハードニュースの表示数を変えるプログラムをアンインストールし、実験を終了した2か月後の2013年5月にもフォローアップ調査を行っているが、その際にもハードニュースの表示によって娯楽志向とニュース志向の回答者の政治知識の差を縮小する効果は残存していた。このことから、ポータルサイトに本人の選好とは関係なくハードニュースを表示させることによって、娯楽志向の人々も政治知識を獲得できることが示唆されている。

さまざまな事業者によるニュースをまとめて提示するポータルサイトは、ニュースアグリゲーター^{注3}の一種であるが、計算社会科学の研究においても、ニュースアグリゲーター経由の接触は、イデオロギー的分断が少なく、イデオロギーが異なるサイトへの接触が多かった。したがって、ニュースアグリゲーターは、政治的立場であれ、娯楽志向・ニュース志向といったものであれ、人々の選好にもとづく強化をもたらすインターネットの副作用を軽減する働きを持つと言えるであろう。

これは、ポータルサイトなどのニュースアグリゲーターが、インターネット上のサービスでありながら、以下に述べるようなマスメディアとしての特徴を持つがゆえである。1つ目は、日本におけるヤフー・ジャパンに代表されるように、利用者の規模が大きい（マス）という点である。2つ目は、これらのサイトに掲載されている記事の多くは、テレビ・新聞といった既存のマスメディア事業者によって作成されたものであるという点である。そして3つ目は、個人の選好のみにもとづくパーソナライゼーションによって表示する記事を決定するのではなく、多くの人を知るべきだと考えられる重要なニュースをすべてのユーザーに等しく表示しているという点である。

先述した『E P I C 2014』の筋書きでは、Googlezonが開発したニュースアグリゲーターであるE P I Cは、ウェブ上に存在する無数のニュースを元に自動生成によって記事を作成するため、マスメディア事業者に掲載料を頑なに支払わない。これに抗議して、ニューヨーク・タイムズ社は著作権法違反としてGooglezonを訴えるが、裁判に敗れたニューヨーク・タイムズ社がウェブ上から撤退する、そんな未来が描かれた。この動画が公開された2004年は、マスメディアとインターネットの対立関係が強調されていた時期であり、巨大な力を持つマスメディアに対してすさまじい勢いで切り込む新興勢力のインターネットという構図は、人々の関心を惹くものであったのであろう。しかし、現代においてその対立構造を過度に強調することは、現実を見誤ることにつながる。

『E P I C 2014』は「他の道があったであろう」という言葉で締めくくられるが、現実の2014年もとうに過ぎた今となって振り返れば、現実の中で「他の道」が示されていることに気づく。2000年代の中ごろまでは、ブログや市民メディアがニュース発信者としてマスメディアの地位を脅かすかのような言説も存在したが、継続的にジャーナリストを育成し、ニュースを発信し続ける既存のマスメディア事業者の役割を代替する存在とはなりえなかった。結局、人々のボトムアップによる情報発信のみではメディアは成立せず、ジャーナリストなどによる取材・執筆と専門家によるトップダウンの編集が必要となることは、新しい技術が社会にもたらす変化（もっといえば、新しい技術が作る未来）について楽観的に描く雑誌『ワイアード（Wired）』を創刊したケヴィン・ケリーですら、認めざるをえなかった。なお、政治家などのニュース当事者によるSNSを通じた情報発信は盛んに行われているが、これは自らが伝えたい情報のみを発信する広報であり、たとえば汚職や不祥事などの本人が伝えたくない情報も伝える報道とは異なる。また、記事の自動生成を行う自然言語処理の技術がいかに進歩したとしても、日々変化し続けるニュースについて、人間の手によって書かれた良質なデータが供給され続けられない限り、記事を生成し続けることは難しい。

むしろ、③は、世論を特定の方向に誘導することを目的とするフェイクニュースを大量に作り出しうるとして警戒されている。記事の質が問われず、人々の注意を惹くことを最大の目的とするフェイクニュースは、③と相性がいいのである。③は、④に対する脅威になるというより、フェイクニュースという、④、⑤を問わずニュース発信に関わる媒体が共通して取り組むべき脅威を生み出しうる存在となっている。結果的に、ニュースアグリゲーターにとって、④が発信する記事は依然として重要なコンテンツであり続けている。

ここで問題となるのは、『E P I C 2014』でも焦点があてられたように、マスメディア事業者にしかるべき対価が支払われるかどうかである。もし、ヤフーなどのニュースアグリゲーターが記事を買収すれば、彼らはジャーナリストの育成と記事の作成について、マスメディアにフリーライドしていることになる。それにより、マスメディア事業者が利益を上げることができなくなれば、ポータルサイトなどに掲載される記事の質は低下し、ニュースアグリゲーターも共倒れすることになる。一方で、(3)しかるべき対価が払われるならば、マスメディアとインターネットの共存共栄は可能だ。われわれの利益にかなうのは、後者の道であろう。

(出典：稲増一憲『マスメディアとは何か』中公新書、2022年。問題作成の都合で、一部省略し、また一部表現を変えたところがある。)

注1：パネル調査とは、同一の調査対象群に対して繰り返し行われる調査を指す。

注2：ポータルサイトとは、インターネットのユーザーが最初にアクセスする「玄関」のようなサイトのこと。検索やニュース、天気予報など様々なコンテンツが集められている。

注3：ニュースアグリゲーターとは、オンライン上のニュース記事、ブログ記事などを集約してユーザー向けに表示するウェブサービスやアプリのこと。

1 問題文中の空欄①に当てはまる最も適切な語を以下から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

- イ. ゲートキーピング
- ロ. 副産物
- ハ. ステレオタイプ
- ニ. 選択接触
- ホ. 偏向
- ヘ. 非接触

2 問題文中の下線部(1)にある図1と図2の説明として適切なものを2つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

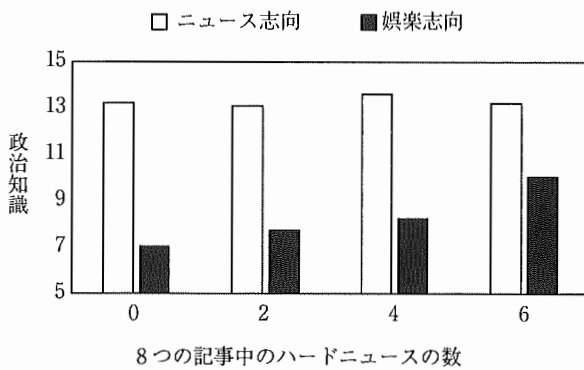
- イ. 娯楽志向が高いほど政治知識が少ないという関連が強いのは、ケーブルテレビとインターネットの両方を利用している回答者、インターネットのみ利用の回答者、ケーブルテレビのみ利用の回答者、の順である。
- ロ. どのようなメディアを利用しているかによっての娯楽志向と投票確率の関連の強さの違いは、娯楽志向が0.6のあたりではほとんどなくなる。
- ハ. ケーブルテレビとインターネットのどちらも利用しない回答者において、娯楽志向が高いほど政治知識が少ないという関連はほとんど見られない。
- ニ. インターネットを利用する回答者においては、娯楽志向が強いほど投票確率が低いという関連が強くなっている。
- ホ. ケーブルテレビとインターネットのどちらも利用しない回答者においては、政治知識が多ければ投票確率が高いという関連がある。

3 問題文中の空欄②に当てはまる最も適切なものを以下から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

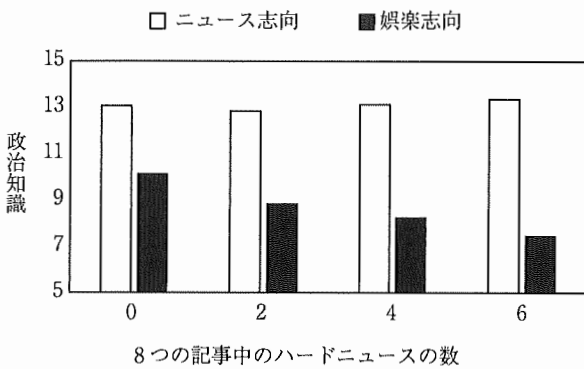
- イ. 娯楽志向の測定方法をプライアーの研究方法に近づけた場合における結果の頑健性
- ロ. ポータルサイトを全く利用していない回答者における娯楽志向と政治知識の相関関係
- ハ. ポータルサイトにニュースを提供するマスメディア事業者が適切なニュース掲載料を受け取っているのか
- ニ. ポータルサイトに接触することで、娯楽志向の強い人々であっても政治知識を獲得することができるという因果関係
- ホ. ポータルサイトに表示されるフェイクニュースが娯楽志向の強い人々の政治意識に与える影響

4 問題文中の下線部(2)の図4として最も適切なものを以下から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。ただし図4では、4つの群の回答者における「娯楽志向の者」と「ニュース志向の者」の、実験後の政治知識数が棒グラフで示されている。

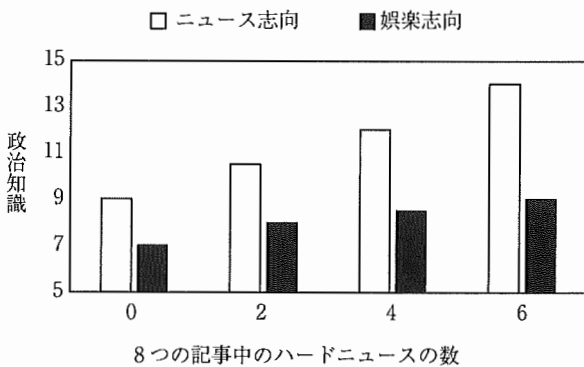
イ.



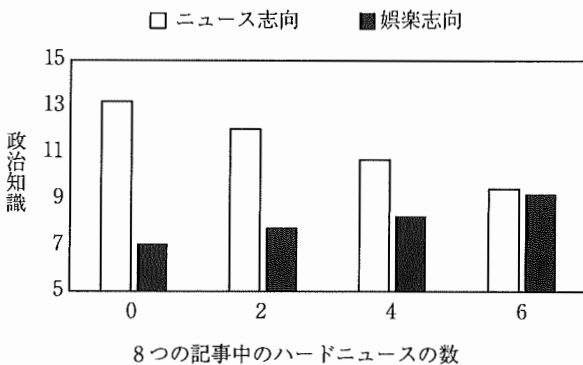
ロ.



ハ.



ニ.



- 5 問題文中の空欄③、④、⑤に当てはまる最も適切な語をそれぞれ以下から1つずつ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- イ. マスメディア
 - ロ. 記事の自動生成技術
 - ハ. ジャーナリスト
 - ニ. インターネット
 - ホ. SNSを通じた情報発信
- 6 政治とメディアに関する本文中の記述として不適切なものはどれか。以下から2つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- イ. 自らの選好に沿った政治ニュースへの接触により、政治と関わり続ける人々の中に強い政治的意見を持つ人が増え、政治家も極端な主張をするようになる。
 - ロ. ヤフー・トピックスは、人々の選好にもとづくパーソナライゼーションをしておらず、多くの人が知るべき政治ニュースをすべてのユーザーに等しく表示している。
 - ハ. 1950年代から1970年代にかけての地上波テレビが中心となった時代においても、地上波テレビによる政治の二極化と分断が深刻な問題となっていた。
 - ニ. メディアの数が増えると、人々は自分の選好でメディアに接触するようになり、政治との関わりが二極化されていく可能性がある。
 - ホ. 政治家などのニュース当事者によるSNSを通じた情報発信は、汚職や不祥事など本人が伝えたくない情報も客観的に伝えており、SNS時代の報道と言える。
- 7 下線部(3)の「マスメディアとインターネットの共存共栄」による「われわれの利益」とはなにか。110字以内で記述しなさい。解答は記述解答用紙①に記入しなさい。

II 次の文章を読んで、下記の問い1～8に答えよ。(40点)

The world is rich. Certainly, some parts of the world are richer than others, and many millions still live in poverty. But the world is richer than it has ever been, and it continues to grow richer with each passing day.

Don't believe us? Let's compare income around the world today to some of the wealthiest countries in the past. Figure 1 maps all of the countries with greater per capitaⁱ income in 2018 than the *wealthiest country in the world* in 1900: the United States. The average income in much of the world is now greater than the average income in the world's richest country just over a century ago. The startling level of modern wealth comes into even clearer focus when compared to the wealthiest country in 1800: Great Britain. Almost every nation in the world, with some exceptions, mostly in sub-Saharan Africa, has a greater average income than the world's leading economy just two centuries ago.

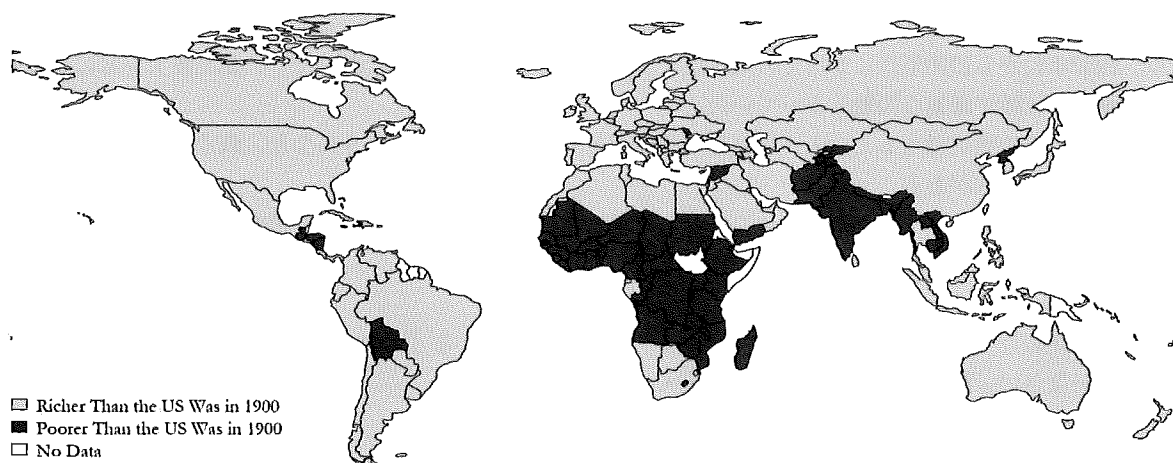


Figure 1 Countries that were richer in 2018 (annual per capita income) than the US in 1900

Modern wealth of course extends well beyond average incomes. Even in many of the poorest parts of the world, we have luxuries that our ancestors could have only dreamed of. Forget about smartphones and flat-screen TVs—even our richest ancestors would have been jealous of our indoor plumbing, electricity, vaccinations, low child mortality, and long life expectancy.

(A)

We are not heartless. There is still a tremendous amount of extreme poverty in the world. We appreciate that the entire world is not actually “rich” by current or historical standards. But the fact of the matter is that extreme poverty is in rapid decline. This decline began two centuries ago and it has accelerated in recent decades. The trends are striking. Just two centuries ago, 94% of the world lived on less than \$2 a day (in 2016 prices), and 84% lived on less than \$1 a day. By 2015, less than 10% of the world lived on less than \$1.90 a day, and that number continues to decline. To be clear, 10% of the world is still a lot of people. But as the world continues to become richer, that number will decrease even more.

It's not just that there has been a reduction in absolute poverty as the world has grown wealthier. More and more of the world has moved further from the edge of subsistence in the last century. Take, for instance, the relatively arbitrary milestone of \$10 per day in 2018 USDⁱⁱ. This is not much, \$3,650 per year is hardly a king's ransom. However, in most economies it is more than enough to afford the basics of life (food, shelter, clothing, etc.). This is even more true in relatively poor countries, where modest housing and food can be had cheaply.

How did the world become rich? Why are some so rich and others so poor? The answers are by no means obvious, and they are the subject of much debate among economists, historians, and other

academics. This is reflective of just how important the questions are. To alleviate poverty, we must understand wealth. We still do not have all the answers, but strides have been made toward answering the question: “What do we know about how the world became rich?”

Throughout most of world history, a vast majority of the world’s population—well above 90%—was poor. Whether your ancestors are from China, India, Africa, Europe, the Middle East, or elsewhere, the odds are very high that most of them lived on little more than a few dollars a day. That is clearly no longer the case. As stated earlier, the proportion of the world’s population living in extreme poverty has dropped precipitously in the last two centuries. Most of us likely live in some level of comfort, and even the poorest of us would be the envy of their ancestors. After all, they can read! How did the world get to this point?

On the surface, the answer to this question is simple: the last two centuries have seen more *economic growth* than the rest of human history combined. Economic growth refers to a sustained increase in economic prosperity as measured by the total goods and services produced in the economy (commonly referred to as gross domestic product, or GDP). We care about economic growth not because it is an end in itself, but because it is the key to alleviating the type of poverty experienced by almost everyone who lived prior to 1800, and that still plagues way too large of a share of the world’s population today.

Our focus on economic growth does not mean that we don’t value other aspects of human development. Leisure time, long life, good health, literacy, education, female empowerment, and rights and protections for the vulnerable are all central to having a happy and fair society. That said, we believe that all of these features are made possible by economic growth. It is no coincidence that the last 200 years have seen dramatic strides in those very aspects of human development. Even though there is clearly a long way to go to achieve the type of society that most of us want, economic growth will be a key part of the solution.

Economic growth on its own is not necessarily a panacea. It can be accompanied by environmental degradation, increased inequality, or worsening health outcomes. For instance, air quality declined and life expectancy fell during the British Industrial Revolution. Today, issues such as climate change and social polarization are among the most important challenges that policy-makers face. The point that deserves emphasis here is that economic growth makes available the resources and the new technologies needed to tackle these important challenges. Of course, humanity actually needs to employ these resources to address these challenges. But in the absence of economic growth, we may not have such an opportunity.

It is a mistake to think that we *necessarily* have to choose between economic growth and other values (such as preserving the environment). For example, a more unstable climate poses potentially catastrophic risks to our society. Yet, we’ve seen in recent years that measures to reduce carbon emissions can be accompanied by economic growth. The UK, for example, saw carbon emissions fall by 38% between 1990 and 2017, from 600 million tonnes to 367 million tonnes. Meanwhile, total GDP (adjusted for inflation) increased by over 60% in the same period.

Nor do we necessarily have to choose between economic growth and a fairer society. In fact, a *lack* of economic growth has serious moral downsides. Historically, it is in stagnant or declining economies that one observes the worst episodes of violence, intolerance, and political polarization. On the other hand, social mobility and greater equality of opportunity are much more likely in an economy that is growing. As Benjamin Friedman puts it, stagnant economies “do not breed support for economic mobility, or for openness of opportunity more generally.”

So, how has the world economy grown over time? Figure 2 gives some rough estimates of per capita GDP in the world’s most populous regions since the birth of Christ. While these numbers are admittedly speculative—and likely more volatile prior to the 18th century than the figure suggests—the pattern is clear and uncontroversial. Prior to the 19th century, the *wealthiest* region in the world never reached more than \$4 a day average (in 2011 USD). Throughout most of world history, \$2-3 a day was the

norm. Yes, there were fabulously wealthy people, and these societies produced some of the greatest art, architecture, and literature the world has known (pursuits not generally associated with people on the brink of starvation). These artists and authors are the people from the past you may be the most familiar with, since they are the ones who generally fill our history books. But this was not the lot of almost the entirety of humanity prior to the 19th century. The fact is that most people who ever lived—at least, prior to the 20th century—lived in conditions very similar to those of the very poorest in the world today. The economic growth of the last two centuries has alleviated a vast majority of this poverty, although the job is clearly not finished.

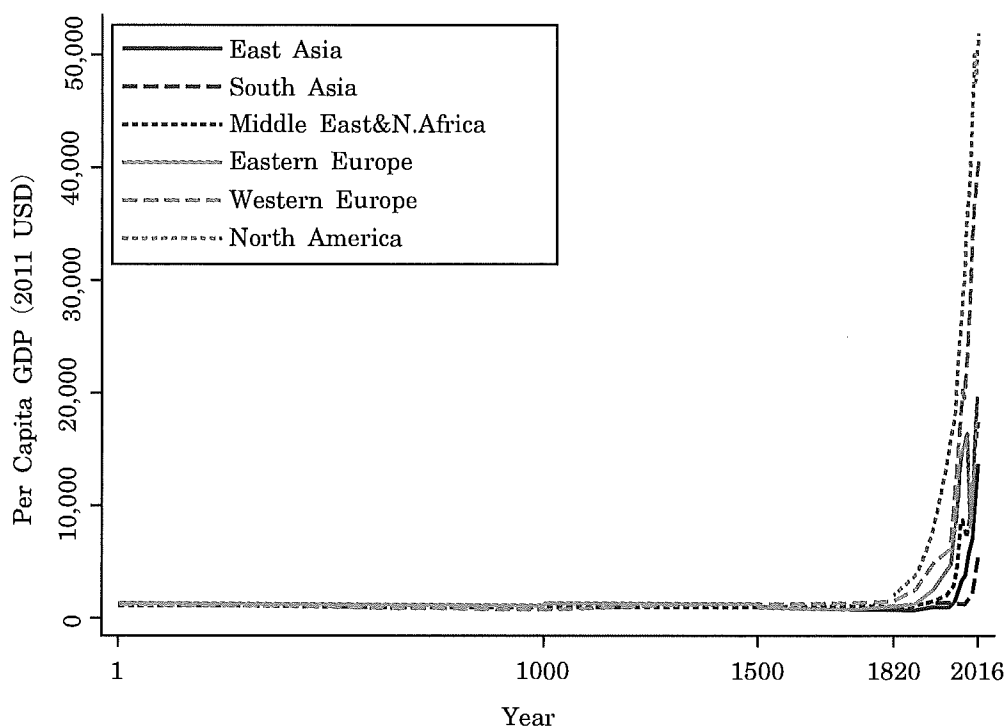


Figure 2 Yearly per capital income for selected regions, 1 CE – present

To be clear, there were spurts of economic improvement here and there in the past. Jack Goldstone calls these “growth efflorescences.” One such period of economic improvement occurred in classical Greece, where there was both population growth and an increase in living standards as measured by the size and quality of homes. Other episodes were due to political pacification, such as the “Pax Islamica” over large parts of the Middle East, North Africa, and the Iberian Peninsula in the centuries following the spread of Islam. The “Islamic Peace” permitted higher levels of trade and the spread of agricultural techniques and crops. The “Pax Mongolica,” which allowed parts of Asia to thrive in the wake of the Mongol devastations, had similar effects.

Another cause of temporary economic improvement was widespread death through disease. While plagues were undoubtedly awful for the people who lived through them—in the 14th century, the Black Death killed between a third and a half of Europe’s population and probably a similar amount in the Middle East—they did mean that there were fewer mouths to feed. Per capita income tended to rise for at least a few generations in the wake of these events. The most important cause of economic improvement, however, was technological change. New varieties of disease-resistant grains, new agricultural techniques that improved soil quality or irrigation, and improvements to the plow are all examples of new technologies that allowed more people to be fed with less labor. Yet, prior to the 18th century, all spurts of economic improvement were *temporary*.

What matters in the long run is whether economic growth is (B), which refers to the continuous (C) growth rates that have been experienced by countries like the US and the UK since

the middle of the 19th century. What is unique about developed countries today is not that they have experienced a rapid acceleration of economic growth. Many countries that are poor today have experienced (D) growth accelerations in the past as well. What distinguishes rich countries is that they have not experienced (E) growth. For instance, US GDP has grown fairly constantly since 1870. Even the Great Depression only had a temporary impact on economic growth. The point is that prior to the first few decades of the 19th century, the continuous economic growth experienced by the UK, the US, and other developed economies in the past two centuries was all but unheard of. What was more common was periods of growth offset by periods of contraction, like that experienced by Venezuela between 2011 and 2021. Stephen Broadberry and John Wallis call this “shrinkage.” From this perspective, the main difference between rich and poor countries is not that rich countries grow fast during their periods of growth. Rich countries are those that have experienced fewer periods in which the economy has gotten smaller.

Sustained economic growth has been accompanied by a dramatic reorganization of society and production. This is what we refer to as *economic development*. By this we mean a fundamental and transformative restructuring of the economy associated with urbanization and the growth of non-agricultural sectors of the economy such as manufacturing and the service sector. This process of development was also associated with the emergence of new ways of organizing economic activity: factories, corporations, and stock markets. In contrast, before 1800, the majority of the population lived in the countryside and worked on the land. Sure, there was some variation in urbanization and the prominence of manufacturing or service sectors. In Italy between 0 and 200 CE, urbanization may have been as high as 30%. Iron production soared in Song China. Commerce and long-distance trade were important parts of the economy of late medieval Venice, Bruges, and Antwerp. Nonetheless, the structure of all of these societies was vastly simpler than that of almost any modern economy.

In the developed world, the *structure* of the economy is different. Importantly, agriculture has shrunk both as a proportion of the total economy and, even more dramatically, as a source of employment. Today, only 1.3% of the labor force works on the farm in the US. In the UK, the number is smaller still (just 1%). Alongside this structural shift, there has been a transformation in organizational complexity. This is most notably seen in the rise of long-lived organizations independent of the state such as corporations. These are all hallmarks of a developed economy.

You might wonder: how do we know how poor people were in the past? No country had an office of national statistics collecting information and compiling GDP estimates until the mid-20th century. Instead, social scientists and historians have had to reconstruct the past. The first exercise of this kind was the pioneering work of Angus Maddison. He spent decades creating high-quality estimates of per capita GDP back to 1820. Maddison also produced a set of highly influential estimates for earlier periods, including estimates of per capita income at the regional level for the Roman Empire. But these estimates were of much more questionable veracity. More recent work, including the Maddison project and the work of numerous scholars has produced updated estimates of per capita GDP that are on a much firmer footing.

But GDP estimates are far from the only source of information we have on past economies. Since the 19th century, economic historians have been collecting information on wages and prices in order to produce estimates of how much an unskilled worker would have been able to purchase in the past. Owing to the work of Robert Allen and others, there now exist comprehensive estimates of the purchasing power of workers for a host of European and Asian cities. Allen’s method is based on the construction of a *consumption basket* for a representative worker. These baskets are constructed by consulting numerous diaries and the budgets of poor houses and orphanages. A benefit of constructing consumption baskets is that it allows us to compare living standards across time and space, while remaining cognizant that people’s preferences were different in different regions at different times. Living standards can be calculated as the ratio of yearly wages to the cost of a consumption basket (total cost of food). Whereas rice would have made up a large portion of the East Asian diet, grains or bread would take its place in Western Europe.

There are other measures we can use to assess living standards in the past. One common measure is height. Economic historians have put together estimates of heights for many countries across many centuries. Height is determined by several factors, including genetic endowments. Height is also influenced by in vitro conditions and the nutrition available to the mother during pregnancy and as a child. We observe a strong positive relationship between gains in height and per capita GDP in the past 200 years. People in the past were short. The mean height of an 18 year old in the English army between 1763 and 1767 was 160.76 cm. The increase in average height partly reflects the improvements in nutritional standards achieved since the onset of modern economic growth.

A final measure of the standard of living is (F). Modern economic growth is associated with large increases in (F). This matters for two reasons. First, increased (F) represents a significant component of the additional welfare brought about by economic growth. Second, increased (F) is a possible cause of economic development itself. An increase in (F) increases the value of investment in human capital, the term economists use to encompass education and other investments in an individual's productive capacity.

The answer to the question “How did the world become rich?” must explain where, when, and how human societies were able to achieve sustained economic growth. The where and the when we know the answer to: (G). All of the metrics we discussed above agree on this point. It is the third question – *how* did the escape from stagnation happen – that is so vexing.

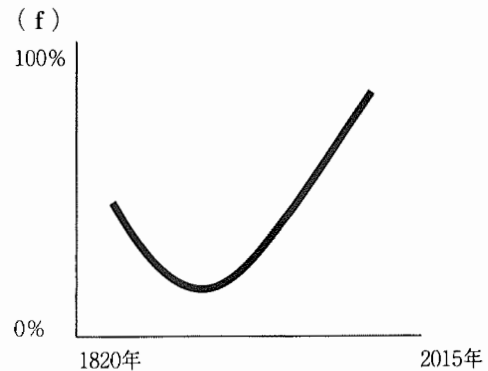
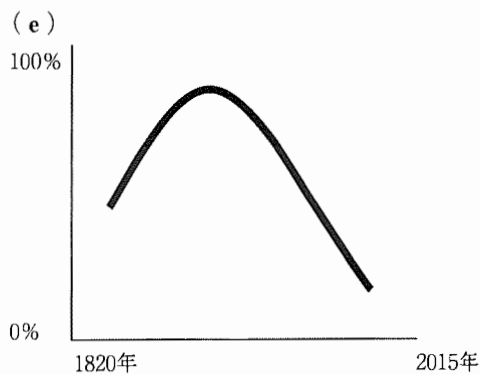
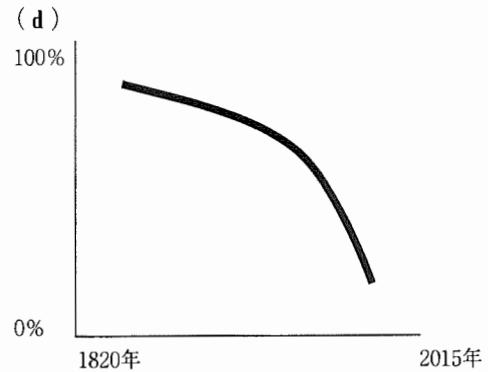
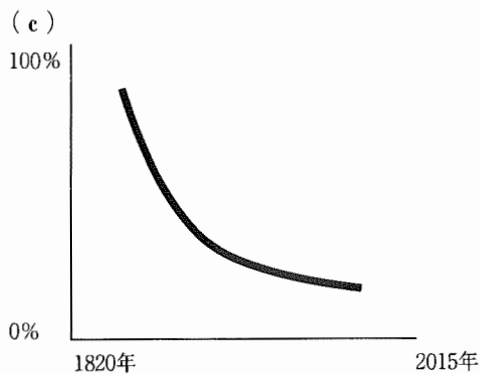
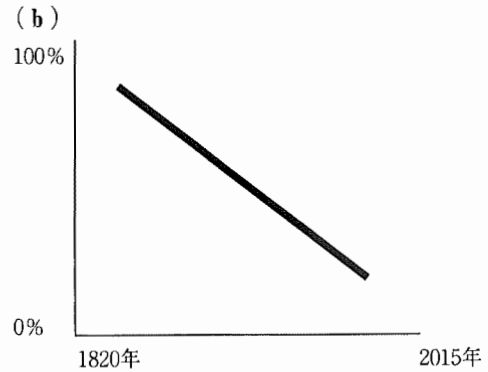
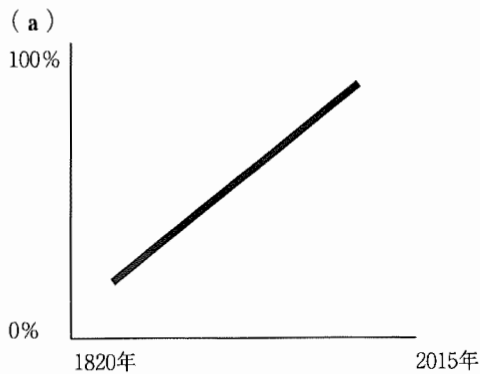
(出典 : Koyama, Mark, and Jared Rubin. 2022. *How the World Became Rich: The Historical Origins of Economic Growth* (Cambridge: Polity Press). 問題作成の都合で、一部省略し、また一部表現を変えたところがある。)

ⁱ per capita: 人口一人当たりの

ⁱⁱ USD: アメリカドル

- 1 本文中の (A) の箇所に入る以下の5つの文について、入る順番として最も適切なものに並べ替え、3番目と5番目となる文を、それぞれ選択肢 (a) ~ (e) の中から1つずつ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) But you would also live in a drafty, uncomfortable castle, and you would likely have multiple children die in infancy.
- (b) If you didn't die young on the battlefield, odds are you would die of some now-curable disease such as dysentery (which killed English kings John and Henry V), smallpox (which killed French king Louis XV and English queen Mary II), or plague.
- (c) Of course, you would have servants, and you'd have the social and political benefits that come with being a member of the upper crust.
- (d) Some of us might trade our current lot for that of the baron, but with these risks, many of us would not.
- (e) Think about it: would you trade your current life for the life of a wealthy English baron in, say, 1200?

- 2 本文に照らし合わせて、世界の人口のうち極度の貧困の状態にある人々の割合の変化 (1820年から2015年頃まで) を示すグラフとして最も適切なものを (a) ~ (f) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。なおグラフの縦軸は極度の貧困者の割合、横軸は年代を示している。



3 本文中の (B) (C) (D) (E) に入るものとして最も適切な組み合わせを選択肢 (a) ~ (f) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

- (a) (B) sustained - (C) negative - (D) temporary - (E) positive
- (b) (B) sustained - (C) positive - (D) temporary - (E) negative
- (c) (B) sustained - (C) positive - (D) temporary - (E) positive
- (d) (B) temporary - (C) negative - (D) sustained - (E) negative
- (e) (B) temporary - (C) negative - (D) sustained - (E) positive
- (f) (B) temporary - (C) positive - (D) sustained - (E) negative

4 本文の内容を示すものとして、最も適切なものを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

- (a) By most measurements, the wealth of the world grew slowly in the past, but it has expanded dramatically in the last few decades, with sharp differences between countries resulting from periods of growth or stagnation.
- (b) Despite improvements in the overall world economy, many people still live in poverty. Nutrition and overall health have improved, but a lack of sustained positive growth has created sharp differences in consumption.
- (c) If you lived long ago, you would probably die young, but health conditions are much better now because of a reduction in poverty. In the last few years alone, resources made available by economic growth have increased wealth all over the world.
- (d) Improvements in the structure of the world economy have brought positive changes to people around the world, especially mobility and openness of opportunity, resulting in a general increase in wealth.
- (e) Most of the world is rich now, and economic growth is the key to improving the everyone's lives. People live longer, there is less chance of getting sick and fewer people have to engage in manufacturing to survive.

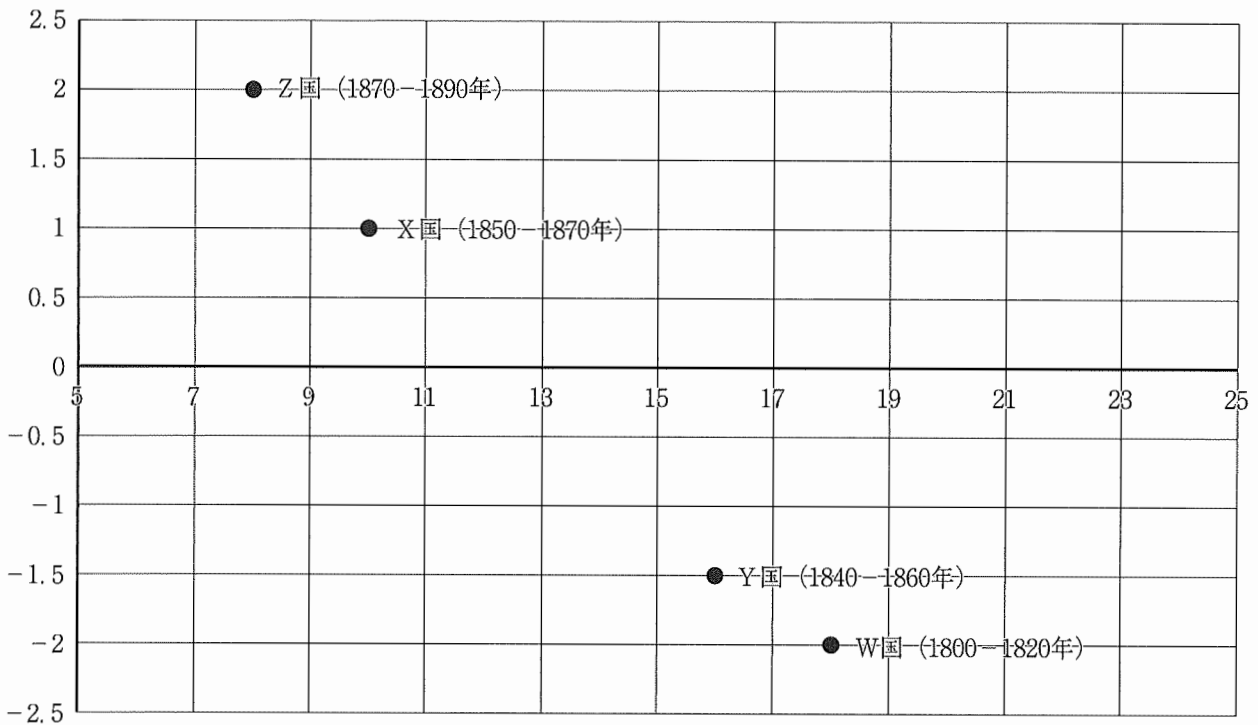
5 以下の表は、ある3か国（A国、B国、C国）における食料品消費バスケットの栄養源（カロリー・ベース）の内訳と各国におけるそれぞれの食糧品価格（単位：ドル）を示したものである。一人当たりの年間推定所得が、A国が7500ドル、B国が8000ドル、C国が6000ドルであるとしたとき、各国の生活水準を高いほうから順番に示したものとして最も適切なものを選択肢（a）～（f）の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

Calories and Prices for Food Consumption Baskets (per capita per year)

	Calories			Price (dollar per calorie)		
	Country A	Country B	Country C	Country A	Country B	Country C
Bread		1,400			1.5	
Beans (excluding soybeans)	15	160	160	0.3	0.5	1.1
Meat		175	180		3.2	2.5
Butter		205			6.5	
Soybeans	550			10		
Rice	1,100		1,350	2		1.5
Barley and wheat	90		5	0.2		0.1
Fish	10		5	0.5		0.1
Buckwheat and others	150		5	0.5		0.1
Edible oil	25		235	0.1		0.5

- (a) A国、B国、C国
- (b) A国、C国、B国
- (c) B国、A国、C国
- (d) B国、C国、A国
- (e) C国、A国、B国
- (f) C国、B国、A国

6 以下は、ある4か国（W国、X国、Y国、Z国）の工業化時代における都市化の進展と平均身長の変移を示したグラフである。なお、グラフの横軸はそれぞれの国の工業化中期にあたる20年間の都市化率の変化量、縦軸はその間の平均身長の変化量を示している。本文の主張と関連して、このグラフの解釈として最も適切なものを選択肢（a）～（f）の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。



- (a) 工業化は急速な都市化と平均身長の上昇をもたらした。
- (b) 1860年以前に工業化が始まった国では、平均身長が低下した。
- (c) 都市化が急速に進んだ国では、平均身長に負の影響がみられた。
- (d) 都市化に伴う移民流入により、平均身長が上昇した。
- (e) 都市化による平均身長の低下は人口増加によるものだ。
- (f) 都市化率の変化量が10ポイントを下回った国では、平均身長が低下した。

7 本文中の（ F ）に入るものとして最も適切なものを選択肢（a）～（f）の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

- (a) crime rate
- (b) inequality
- (c) leisure time
- (d) life expectancy
- (e) political polarization
- (f) social mobility

8 本文中の（ G ）に入るものとして最も適切な文章を、記述解答用紙①の解答欄に30字以内の日本語で答えよ。

III How is the freedom of individuals connected to a society's fairness? Provide a concrete example and one reason that supports your argument. You must write your answer in English in the provided box on your written answer sheet. (記述解答用紙②) (15点)

[END OF TEST]